

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 西岡 喬

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 菅 宏

TEL (03) 6716-3111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	2,593,894 △9.4	115,308	46.6	78,193	15.0
14 年 3 月期	2,863,984 △5.9	78,655	5.0	67,987	7.5

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	34,330 29.8	10.14	—	2.7	2.1	3.0
14 年 3 月期	26,447 —	7.84	7.82	2.1	1.7	2.4

- (注) ①持分法投資損益 15 年 3 月期 5,195 百万円 14 年 3 月期 5,712 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 3,373,327,180 株 14 年 3 月期 3,373,535,606 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,666,865	1,270,968	34.7	376.76
14 年 3 月期	3,915,276	1,282,727	32.8	380.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 3,373,106,122 株 14 年 3 月期 3,373,603,980 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	50,094	△106,150	59,301	190,455
14 年 3 月期	99,116	△89,538	△69,462	189,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 130 社 持分法適用非連結子会社数 34 社 持分法適用関連会社数 20 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 2 社 持分法(新規) 6 社(除外) 5 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期 通	2,400,000	60,000	35,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 38 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の -連5- ページを参照して下さい。

●経営方針

経営の基本方針

当社は、重点事業領域として、

「エネルギー」、「交通・物流」、「社会・環境」、「サービス」

の4分野を定め、これまで培ってきた高度な技術力に裏打ちされた信頼できる製品やサービスの提供を通じて、顧客満足を高め社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としています。この基本方針に基づき、主力事業に研究開発や人材等の経営資源を集中し、有効活用を図ることにより事業体質の強化に努めてまいります。

現在、国内では公共投資の削減や民間設備投資の抑制が続いている上、海外における商談の繰延べや縮小が相次ぐなど、当社にとりましては非常に厳しい状況が続く中、他社に比べ優位性のある技術を強みにして受注の確保に努めるとともに、積極的な研究開発投資・設備投資により、主力事業の事業体質の強化と新製品の市場投入等に努めてまいります。

これにより企業価値を高め、顧客や株主・投資家等のステーク・ホルダーのご期待に応えてまいりたいと考えております。

利益配分に関する方針等

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めています。

更に15年度以降は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、経営環境・財政状況に応じて自己株式の取得も実施する予定です。

当年度は前年度に比べ増益となったことを勘案し、中間配当(1株あたり3円)と合わせ、1株あたり配当金は、前年度から2円増配の年6円(配当性向は67.1%)で株主総会に提案させて頂きます。また、自己株式の取得については、15年度決算期にかかる定時総会までの取得限度額300億円、上限株数1億株の取得について、株主総会に提案させて頂きます。

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性に係る重要な施策と認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性、市場の要請、費用及び効果を勘案しながら今後検討してまいりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

中長期的経営戦略等

当社は一昨年12月に更なる収益力の改善に向け、2002事業計画(中期経営計画)を策定し、現在、計画に沿って諸施策を推進中であります。しかし、当社を取り巻く市場環境は更に悪化し、国内既存市場の拡大は期待できない中、輸出・海外事業及び新製品・新分野の拡大、収益力の向上に重点を置いて取り組んでまいります。

まず、輸出・海外事業では、北米、欧州、中国及び東南アジアの海外四大市場でそれぞれの市場に即した積極的な営業展開を行い、特定地域での景気変動に左右されない事業体質の構築を目指してまいります。具体的には、中国を含むアジア地域で商談が活発な大型火力発電プラントや、欧米やアジアでの交通システムの大型商談への取り組みを強化してまいります。次に、新製品・新分野については、先行キー技術や他製品コア技術の活用によりクリーンエネルギー、半導体製造装置、家庭用ロボット等の各分野において積極的な市場開拓に取り組んでまいります。

また、収益力の向上については、工作機械で製造体制の集約・一元化を図るため、工作機械事業部(滋賀県栗東市)の本工場を増設し、射出成形機では中国での現地生産を開始するなど、中量產品事業の体質改善に努めてまいります。

一方、資材費の削減や人事・経理の全社統合システムの稼動等による業務の効率化も引き続き推進してまいります。

さらに、顧客満足の向上活動を全社で推進しており、高い技術力と優れた品質により顧客が真に必要とする製品やサービスを提供することで競争力の強化を着実に進め、業績の向上に取り組んでまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE 等の資本効率の直接的な目標指標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は従来から社外取締役、社外監査役の選任による経営監督機能の強化など、現行の取締役、監査役制度に基くコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。今後もこうした制度により、迅速かつ合理的な意思決定に基く健全な企業経営を推進してまいります。

一方、社員に対しては、既に「三菱重工コンプライアンス指針」を制定・配布し、その携帯を義務付けてコンプライアンスに関する意識の徹底を図っております。

また、顧客や株主の皆様などに対する迅速で正確な情報の開示を強化するため、昨年4月、社長室内に広報・IR部を設置し、従来にも増してコミュニケーションの向上に努めております。

当社ではこうした取り組みにより、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進してまいります。

●経営成績及び財政状態

経営成績

[当年度決算の概要]

当年度における我が国経済は、公共投資の削減や電力会社をはじめとした民間設備投資の抑制が続いている上、雇用の先行き不安から個人消費も低迷し、依然としてデフレ経済下での価格競争にも歯止めがかからず、全体として低調のうちに推移しました。一方、輸出はアジア向けを中心に堅調に推移したものの、米国経済の減速に伴う世界経済の先行き不透明感が払拭されず、海外における商談の繰延べや縮小が相次ぐなど、当グループにとりましては非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の下、厳しい競争に打ち勝つべく、他社に比べ優位性のある技術を強みにして受注の確保に努めた結果、当グループの受注は、前年度に比べ若干の増加を達成することができました。部門別には、船舶・海洋部門及び原動機部門が前年度に比べ増加した結果、機械・鉄構部門の減少を補い、全体では、前年度を上回る2兆4,809億円を受注することができました。

一方、売上高は、航空・宇宙部門は増加しましたが、原動機部門が大型輸出火力発電プラントの引渡し減少により前年度を大幅に下回ったほか、その他の部門も減少したため、前年度を約9%下回る2兆5,938億円となりました。

利益面では、売上高の減少による影響はありましたが、資材費を中心としたコスト削減に加えて、経営の効率化による販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益は前年度を366億円上回る1,153億円となりました。しかしながら、日米の為替レートが期首から円高傾向で推移した結果多額の為替差損が発生したため、経常利益は781億円となり、前年度に対し102億円の増加となりました。一方、株式相場の下落に伴う投資有価証券等の評価損や客船火災関連損失等を計上したことにより、特別損益の部は120億円の損失となりましたが、当年度利益は前年度を78億円上回る343億円となりました。

当年度における具体的成果としては、次のものが挙げられます。

まず、原動機事業では、中国東方電気集団公司と協業して、中国のガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント向けにガスタービン10基を含む主要機器を一括受注いたしました。更に、日本国内で最大となる2000kw風力発電設備を完成させ、試運転を開始しております。次に、航空宇宙事業では、H-IIAロケットの打ち上げに5号機まで連続して成功し、衛星打ち上げ市場への参入に向けて、信頼性を高めることができました。なお、H-IIAロケットを用いた打ち上げサービス事業につきましては、必要な技術が宇宙開発事業団から当社に移転されることとなっております。

また、中量産品事業では、新聞用オフセット輪転機で、毎時18万部という世界最速の常用印刷速度を実現した新製品「ダイヤモンドスター」を初受注し、工作機械でも、切削の難しいチタン材等の高速・高精度加工を可能にした横形マシニングセンタの新機種を市場に投入いたしました。

一方、生産体制については、コスト競争力の強化を図るべくルームエアコンの国内生産をタイの拠点へ全面移管したほか、欧州での市場の拡大に対応するため、車両用ターボチャージャ（過給機）の欧州拠点の設備を増強いたしました。

更に、海外事業においては、海外現地企業との連携による営業力の強化も推進しており、排煙脱硫装置やトンネルボーリングマシンでは合弁会社を設立いたしました。

以上のように、厳しい事業環境の中において、当年度におきましても、主力事業の事業体質の強化と積極的な研究開発投資・設備投資による新製品の市場投入等に着実に取り組んでまいりました。

続きまして長崎造船所における客船火災事故及び名古屋航空システム製作所における防衛庁 F-4 戦闘機電線切断事案について御報告します。

まず、平成 14 年 10 月 1 日に発生した客船火災事故につきましては、本船建造継続につき客先と合意に達し、現在、新たな引渡期日に向けて鋭意工事を取り進めておりますが、当年度において多額の特別損失を計上することとなりましたことを、深くお詫び申し上げます。なお、本件事故における問題点の分析と反省を踏まえ、全社にわたり防火管理の徹底、強化を図るとともに、安全衛生管理体制全般の見直しを行い、かかる事故の再発防止に努めています。

次に、平成 14 年 5 月から 9 月にかけて発見された F-4 戦闘機電線切断事案ですが、直ちに入出門者チェックや作業現場の警備、監視等工場構内のセキュリティ管理を強化し、また関係社員に職責の重要性について再認識させるなどの対策を講じ、信頼回復に全力を挙げて取り組んでおります。

以上の事故につきましては、多くの皆様に多大の御心配をおかけし、誠に申し訳なく存じます。当社といたしましては、事の重大性を真摯に受け止め、必要な諸対策を講ずる一方、「現場管理改革委員会」を設置し、社員の意識改革、職場風土の改善に向けた全社活動を展開いたしておりますので何卒御理解、御支援をお願いいたします。

[平成 15 年度の業績見通し]

平成 15 年度の業績は、売上 2 兆 4,000 億円、営業利益 850 億円、経常利益 600 億円、当年度利益 350 億円の見通しであります。(円の対ドル為替レートの前提は、1 ドル 120 円)
(詳細は - 連 15 - ページを参照下さい。)

※上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいようお願い致します。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

[平成 14 年度利益配当]

当年度の利益配当金につきましては 1 株当たり 3 円で株主総会に御提案させていただきたいと存じます。なお、中間配当を 3 円で実施させていただいておりますので、これにより 1 株当たりの年間の配当金は前年度から 2 円増配の 6 円となります。

財政状態

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、P&O 向客船の工事支出等が影響し、前年度比 490 億円減少の 500 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前年度比 166 億円増加の 1,061 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 560 億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーが増加したこと等により、前年度比 1,287 億円増加の 593 億円のプラスとなりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 7 億円増加し、1,904 億円となりました。

また、有利子負債残高は 1 兆 1,229 億円となり、前年度末から 729 億円増加致しました。

連結損益計算書

(単位 百万円)

	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減 (△印は減少)
売 上 高	2,593,894	2,863,984	△ 270,090 △9.4%
売 上 原 價	2,203,902	2,494,489	△ 290,586 △11.6%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	274,683	290,840	△ 16,157 △5.6%
営 業 利 益	(4.4%) 115,308	(2.7%) 78,655	36,653 46.6%
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,443	16,553	△ 3,110
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,195	5,712	△ 517
そ の 他 収 益	5,999	6,543	△ 543
合 計	24,638	28,809	△ 4,170
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	21,836	25,961	△ 4,124
為 替 差 損	23,094		23,094
そ の 他 費 用	16,822	13,515	3,306
合 計	61,753	39,476	22,276
営 業 外 損 益 (△は損失)	△ 37,114	△ 10,667	△ 26,447
経 常 利 益	(3.0%) 78,193	(2.4%) 67,987	10,206 15.0%
特 別 利 益			
退 職 給 付 信 託 設 定 益	14,790		14,790
投 資 有 價 証 券 売 却 益	5,447	2,640	2,807
固 定 資 産 売 却 益		2,887	△ 2,887
特 別 損 失			
投 資 有 價 証 券 等 評 価 損	19,273	12,940	6,333
客 船 火 災 関 連 損 失	12,996		12,996
事 業 改 善・再 構 築 に 係 る 特 別 対 策 費		12,545	△ 12,545
税 引 前 当 年 度 利 益	(2.6%) 66,161	(1.7%) 48,028	18,133 37.8%
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税(減 算)	10,250	29,345	△ 19,095
法 人 税 等 調 整 額(減 算)	21,445	△ 8,419	29,865
少 数 株 主 利 益(減 算)	135	655	△ 519
当 年 度 利 益	(1.3%) 34,330	(0.9%) 26,447	7,883 29.8%

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	203,853	203,700
資 本 剰 余 金 增 加 高		
転 換 社 債 の 株 式 転 換 に よ る 増 加 額		153
合 計		153
資 本 剰 余 金 当 年 度 末 残 高	203,853	203,853
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	759,772	747,613
利 益 剰 余 金 增 加 高		
当 年 度 利 益	34,330	26,447
新 規 連 結・持 分 法 適 用 に 伴 う 増 加 額	518	5,950
合 計	34,849	32,398
利 益 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金	16,867	20,239
役 員 賞 与	120	
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 額	32,346	
合 計	49,334	20,239
利 益 剰 余 金 当 年 度 末 残 高	745,287	759,772

注) 連結剰余金計算書及び次ページの連結貸借対照表の資本の部については改正後の連結財務諸表規則により作成している。
また、前年度についても改正後の表示区分に組み替えている。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	14年度末 (15.3.31)	13年度末 (14.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	科 目	14年度末 (15.3.31)	13年度末 (14.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	219,527	221,287	△1,759	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	607,686	693,994	△86,307
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,054,416	1,092,277	△37,861	短 期 借 入 金	403,209	455,966	△52,757
有 價 証 券	1,111	2,827	△1,716	コ マ シ ヤ ル ペ ー パ ー	133,000	20,000	113,000
た な 卸 資 産	918,889	1,039,518	△120,628	1 年 内 に 償 返 す る 社 債	100,000	90,000	10,000
緑 延 税 金 資 産	68,854	101,196	△32,342	受 注 工 事 損 失 引 当 金	5,844	9,685	△3,841
そ の 他 流 動 資 産	132,374	150,950	△18,575	前 受 金	308,540	394,098	△85,558
貸 倒 引 当 金	△5,815	△9,530	3,715	そ の 他 流 動 負 債	163,233	217,480	△54,246
合 計	2,389,357	2,598,526	△209,168	合 計	1,721,514	1,881,225	△159,710
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産	759,757	758,065	1,691	社 債	175,995	226,597	△50,602
無 形 固 定 資 産	32,981	31,027	1,953	長 期 借 入 金	310,718	257,433	53,284
投 資 そ の 他 の 資 産				退 職 給 付 引 当 金	152,096	222,467	△70,370
投 資 有 價 証 券	370,267	422,264	△51,997	そ の 他 固 定 負 債	22,785	30,683	△7,897
緑 延 税 金 資 産	50,482	40,257	10,224	合 計	661,595	737,182	△75,586
そ の 他 資 産	131,291	127,871	3,419	負 債 合 計	2,383,110	2,618,407	△235,297
貸 倒 引 当 金	△67,271	△62,736	△4,534	(少 数 株 主 持 分)			
計	484,769	527,656	△42,887	少 数 株 主 持 分	12,787	14,141	△1,353
合 計	1,277,507	1,316,749	△39,241	(資 本 の 部)			
				資 本 金	265,608	265,608	
				資 本 剰 余 金	203,853	203,853	
				利 益 剰 余 金	745,287	759,772	△14,484
				そ の 他 有 價 証 券 評 価 差 額 金	59,984	63,204	△3,220
				為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,621	△9,696	6,075
				自 己 株 式	△145	△16	△128
				資 本 合 計	1,270,968	1,282,727	△11,759
資 产 合 計	3,666,865	3,915,276	△248,410	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,666,865	3,915,276	△248,410

有 形 固 定 資 産
減 値 償 却 累 計 額

1,438,345 1,399,536 38,808

有 利 子 負 債 残 高

1,122,922 1,049,997 72,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度 増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当年度利益	66,161	48,028	18,133
減価償却費	97,015	95,962	1,053
退職給付引当金の減少額	△ 47,258	△ 46,071	△ 1,186
持分法による投資損益	△ 5,195	△ 5,712	517
受取利息及び受取配当金	△ 13,443	△ 16,553	3,110
支払利息	21,836	25,961	△ 4,124
退職給付信託設定益	△ 14,790	-	△ 14,790
客船火災関連損失	12,996	-	12,996
上記以外の営業外損益及び特別損益	-	9,532	△ 9,532
売上債権の増減額 (増加;△)	33,020	△ 8,351	41,371
たな卸資産及び前渡金の増減額 (増加;△)	138,889	254,452	△ 115,563
その他資産の増減額 (増加;△)	△ 1,569	29,081	△ 30,651
仕入債務の増減額 (減少;△)	△ 65,390	△ 54,324	△ 11,066
前受金の増減額 (減少;△)	△ 82,029	△ 163,041	81,011
その他負債の増減額 (減少;△)	△ 76,044	△ 34,574	△ 41,470
その他の	11,847	2,797	9,050
小計	76,046	137,187	△ 61,141
利息及び配当金の受取額	15,390	18,031	△ 2,640
利息の支払額	△ 22,514	△ 26,791	4,277
法人税等の支払額	△ 18,827	△ 29,309	10,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,094	99,116	△ 49,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額	3,843	2,215	1,628
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 122,392	△ 103,001	△ 19,390
有形及び無形固定資産の処分による収入	1,795	7,874	△ 6,079
投資有価証券の取得による支出	△ 10,591	-	△ 10,591
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,474	5,202	11,272
貸付けによる支出	△ 4,208	△ 11,792	7,583
貸付金の回収による収入	10,413	13,184	△ 2,771
その他の	△ 1,483	△ 3,220	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,150	△ 89,538	△ 16,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額 (減少;△)	136,679	△ 6,171	142,851
長期借入れによる収入	120,600	30,958	89,642
長期借入金の返済による支出	△ 140,124	△ 72,687	△ 67,437
社債の発行による収入	50,000	-	50,000
社債の償還による支出	△ 90,000	-	△ 90,000
配当金の支払額	△ 16,804	△ 20,153	3,348
少数株主への配当金の支払額	△ 530	△ 880	349
その他の	△ 519	△ 528	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,301	△ 69,462	128,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,469	5,896	△ 9,365
V 現金及び現金同等物の増減額	(減少;△)	△ 223	△ 53,986
VI 現金及び現金同等物の期首残高		189,717	243,376
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		961	327
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		190,455	189,717
			738

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減 (△印は減少)
船舶・海洋	売上高	外部顧客に対する売上高	265,738	289,710 △ 23,971
		セグメント間の内部売上高又は振替高	134	332 △ 198
		計	265,873	290,043 △ 24,170
営業利益(△は営業損失)		11,118	5,476	5,641
原動機	売上高	外部顧客に対する売上高	634,395	885,631 △ 251,236
		セグメント間の内部売上高又は振替高	11,822	14,080 △ 2,257
		計	646,218	899,711 △ 253,493
営業利益(△は営業損失)		51,994	31,558	20,435
機械・鉄構	売上高	外部顧客に対する売上高	409,079	418,967 △ 9,888
		セグメント間の内部売上高又は振替高	9,705	11,075 △ 1,370
		計	418,784	430,042 △ 11,258
営業利益(△は営業損失)		10,037	9,573	463
航空・宇宙	売上高	外部顧客に対する売上高	506,107	471,563 34,543
		セグメント間の内部売上高又は振替高	653	438 215
		計	506,761	472,002 34,758
営業利益(△は営業損失)		40,995	33,376	7,619
中量產品	売上高	外部顧客に対する売上高	664,276	682,121 △ 17,844
		セグメント間の内部売上高又は振替高	19,570	14,819 4,751
		計	683,846	696,940 △ 13,093
営業利益(△は営業損失)		△ 3,470	△ 8,246	4,775
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	114,297	115,990 △ 1,693
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,319	5,032 △ 1,712
		計	117,617	121,023 △ 3,406
営業利益(△は営業損失)		4,634	6,916	△ 2,282
消去又は共通	売上高	外部顧客に対する売上高	-	- -
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 45,206	△ 45,779 572
		計	△ 45,206	△ 45,779 572
営業利益(△は営業損失)		-	- -	- -
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,593,894	2,863,984 △ 270,090
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	- -
		計	2,593,894	2,863,984 △ 270,090
営業利益(△は営業損失)		115,308	78,655	36,653

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減 (△印は減少)
日本	売上高	外部顧客に対する売上高	2,320,933	2,567,138
		セグメント間の内部売上高又は振替高	126,394	107,834
		計	2,447,328	2,674,972
		営業利益(△は営業損失)	115,336	79,586
北米	売上高	外部顧客に対する売上高	175,949	207,354
		セグメント間の内部売上高又は振替高	5,458	5,689
		計	181,407	213,043
		営業利益(△は営業損失)	△ 3,825	△ 4,732
アジア	売上高	外部顧客に対する売上高	30,125	25,156
		セグメント間の内部売上高又は振替高	14,364	22,024
		計	44,490	47,180
		営業利益(△は営業損失)	1,146	1,580
西欧	売上高	外部顧客に対する売上高	58,589	55,811
		セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	4,388
		計	61,761	60,200
		営業利益(△は営業損失)	881	1,247
その他	売上高	外部顧客に対する売上高	8,295	8,524
		セグメント間の内部売上高又は振替高	120	249
		計	8,415	8,774
		営業利益(△は営業損失)	1,769	973
消去又は	売上高	外部顧客に対する売上高	-	-
		セグメント間の内部売上高又は振替高	△ 149,509	△ 140,187
		計	△ 149,509	△ 140,187
		営業利益(△は営業損失)	-	-
連結合計	売上高	外部顧客に対する売上高	2,593,894	2,863,984
		セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
		計	2,593,894	2,863,984
		営業利益(△は営業損失)	115,308	78,655
				36,653

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

		14年度 (14/4~15/3)	13年度 (13/4~14/3)	対前年度増減 (△印は減少)
海外売上高	北米	271,239 (10.5%)	346,504 (12.1%)	△ 75,265
	中南米	68,400 (2.6%)	157,312 (5.5%)	△ 88,912
	ロシア・東欧等	17,541 (0.7%)	21,354 (0.7%)	△ 3,813
	アジアア	212,793 (8.2%)	188,228 (6.6%)	24,565
	大洋州	7,646 (0.3%)	5,209 (0.2%)	2,436
	中近東	55,574 (2.1%)	121,032 (4.2%)	△ 65,457
	西欧	193,008 (7.4%)	171,027 (6.0%)	21,981
	アフリカ	11,673 (0.5%)	8,099 (0.3%)	3,574
	合計	837,878 (32.3%)	1,018,770 (35.6%)	△ 180,891
	連結売上高	2,593,894 (100.0%)	2,863,984 (100.0%)	△ 270,090

(%) は構成比を示す。

(4) 事業の種類別セグメント別受注高

(単位 億円)

	14年度		13年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	2,570	10.4%	1,681	6.9%	888
原動機	6,083	24.5%	5,960	24.6%	123
機械・鉄構	3,885	15.7%	4,241	17.5%	△356
航空・宇宙	4,412	17.8%	4,472	18.4%	△60
中量産品	6,773	27.3%	6,757	27.9%	15
その他	1,083	4.3%	1,134	4.7%	△51
合計	24,809	100.0%	24,249	100.0%	559

(5) 事業の種類別セグメント別売上高

(単位 億円)

	14年度		13年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	2,658	10.2%	2,900	10.1%	△241
原動機	6,462	24.9%	8,997	31.4%	△2,534
機械・鉄構	4,187	16.1%	4,300	15.0%	△112
航空・宇宙	5,067	19.5%	4,720	16.5%	347
中量産品	6,838	26.4%	6,969	24.3%	△130
その他	724	2.9%	752	2.7%	△28
合計	25,938	100.0%	28,639	100.0%	△2,700

(6) 事業の種類別セグメント別手持契約高

(単位 億円)

	14年度		13年度		対前年度増減
	金額	構成比	金額	構成比	
船舶・海洋	4,102	12.3%	4,289	12.3%	△186
原動機	12,750	38.3%	13,300	38.1%	△550
機械・鉄構	7,665	23.0%	7,949	22.8%	△283
航空・宇宙	7,135	21.4%	7,792	22.3%	△657
中量産品	1,494	4.5%	1,461	4.2%	32
その他	134	0.5%	101	0.3%	32
合計	33,281	100.0%	34,894	100.0%	△1,612

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

130 社(前年度 128 社)

次の4社を連結の範囲に含めた。

① 倍清芳社

③ MHI CLIMATE CONTROL MEXICO, S.A.D.E C.V.

② 田町産業㈱

④ MATERIAL HANDLING ASSOCIATES, INC.

次の2社を清算結了により連結から除外した。

① 日本海中観光㈱

② MCFA FSC INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

34 社(前年度 33 社)

(2) 持分法適用の関連会社数

20 社(前年度 20 社)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

(イ) 非連結子会社数

24 社(前年度 26 社)

(ロ) 関連会社数

53 社(前年度 60 社)

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価の方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
- (2) たな卸資産の評価の方法は、半成工事は主として原価法(個別法)、製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっている。
- (4) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当連結会計年度末における半成工事残高が当連結会計年度末における手持受注残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
- (6) 退職給付引当金は、使用者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- (7) 売上高は原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上、平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
- (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 三菱自動車工業(㈱)について、平成13年度まで影響力基準により持分法を適用していたが、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外した。
これは、平成12年10月のダイムラー・クライスラー社出資後の状況における当社の関与度合について、影響力基準に照らして検討した結果、同社株式の保有目的区分を「関連会社株式」から「その他有価証券」に変更したものである。三菱自動車工業(㈱)の持分法適用除外により利益剰余金が32,346百万円減少した。また、同社株式の保有目的を「その他有価証券」に変更したため、連結決算日の市場価格等に基づく時価法による評価差額について税効果会計適用後の金額を資本の部「その他有価証券評価差額金」に31,443百万円計上している。
なお、同社株式の保有状況についての変更はない。
2. 当連結会計年度に、当社従業員に対する賞与についての支給対象期間に係る規定の改定が行われたことにより、当連結会計年度末に未払計上すべき費用はない。なお、従来の支給対象期間によつた場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当年度利益はいずれも26,507百万円多く計上されている。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社188社及び関連会社73社(平成15年3月31日現在)により構成)は、船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6部門に關係する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び主要な連結子会社の位置付け等は次のとおりで、セグメント情報の区分と同一である。

(1) 船舶・海洋

[主要製品] 油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
 [主な連結子会社] 関門ドックサービス㈱、長菱船舶工事㈱、エム エイチ アイ マリンエンジニアリング㈱、エムエイチアイマリテック㈱

(2) 原動機

[主要製品] ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、舶用機械
 [主な連結子会社] ダイヤ精密鑄造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、長菱設計㈱、西菱エンジニアリング㈱、MITSUBISHI POWER SYSTEMS, INC. (米国)

(3) 機械・鉄構

[主要製品] 石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、海水淡水化装置、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、製鉄・風水力・包装・化学機械、交通システム、輸送用機器、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
 [主な連結子会社] 三菱重工工事㈱、三菱重工パーキング建設㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱

(4) 航空・宇宙

[主要製品] 戰闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
 [主な連結子会社] (株)エムエイチアイエアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイロジテック、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、エムエイチアイエアロスペースシステムズ㈱、中菱エンジニアリング㈱

(5) 中量産品

[主要製品] フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
 [主な連結子会社] 三菱重工東日本販売㈱等国内販売・サービス会社9社、エム・エイチ・アイさがみハイテック㈱、MITSUBISHI CATERPILLAR FORKLIFT AMERICA INC. (米国)、MHI EQUIPMENT EUROPE B.V. (オランダ)、三菱農機㈱、菱重特殊車両サービス㈱、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES-MAHAJAK AIR CONDITIONERS CO.,LTD. (タイ)、MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES CLIMATE CONTROL, INC. (米国)、(株)アール・エス・イー、MHI INJECTION MOLDING MACHINERY, INC. (米国)、MLP U.S.A., INC. (米国)、三原菱重エンジニアリング㈱、エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング㈱

(6) その他の

[主な連結子会社] (株)田町ビル、関東菱重興産㈱等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リヨーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱、千代田リース㈱(総合リース)

なお、主な関連会社としては、新キャタピラー三菱㈱、(株)東洋製作所がある。

平成15年度見通し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結	単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,500	2,500
原 動 機	7,000	6,400
機 械 ・ 鉄 構	4,900	4,200
航 空 ・ 宇 宙	4,500	4,500
中 量 産 品	7,000	4,400
そ の 他	1,100	-
合 計	27,000	22,000

(ご参考)

当 社 単 独	輸 出 受 注 高
	1,000
	3,300
	1,700
	1,300
	1,700
	-
	9,000

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結	単 独
船 舶 ・ 海 洋	2,000	2,000
原 動 機	5,500	5,000
機 械 ・ 鉄 構	4,800	4,000
航 空 ・ 宇 宙	3,800	3,800
中 量 産 品	7,200	4,200
そ の 他	700	-
合 計	24,000	19,000

(ご参考)

当 社 単 独	輸 出 売 上 高
	1,200
	1,900
	1,500
	800
	1,800
	-
	7,200

設備投資額

(単位 億円)

	連 結	単 独
設 備 投 資 額(注)	1,150	700

(注)設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

業績見通し

(単位 億円)

	連 結	単 独
売 上 高	24,000	19,000
営 業 利 益	850	670
経 常 利 益	600	500
税 引 前 利 益	600	500
税 引 後 利 益	350	300
1 株 当 た り の 配 当 金	中間 3 円, 期末 3 円, 合計年間 6 円	

(注)・為替相場は1米ドル=120円との前提。

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、-連5- ページを参照して下さい。